



2021 年度
第 3 号

体育市民連帯 ニュースレター

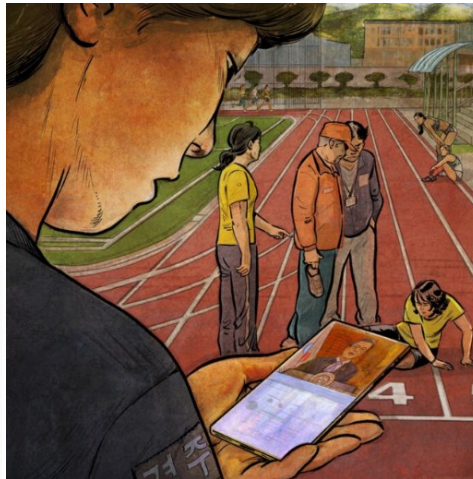
1
体育市民連帯声明書
崔チョルウォン大韓アイス
ホッケー協会当選者は
自ら辞退しろ

2
世論静まったら「報復」
次は誰の番でしょうか？

3
スポーツ暴力追放対策
かえって選手たちの
口を封じる

4
文体部
KOC 分離変わらず推進
現場の意見を尊重する

5
2021 年文化体育観光部
スポーツ関連の
主な業務計画



大韓民国スポーツの
根本的変化を
皆さんと共に
作って行きたいです
体育市民連帯と共に
していただけますか？



01 声明書 崔チョルウォンアイスホッケー協会当選者は自ら辞退せよ

大韓体育会創立 100 周年だった 2020 年、その年の 12 月に行われた第 24 代大韓アイスホッケー協会長選挙が今も議論の種だ。大韓アイスホッケー協会長崔チョルウォン氏は、過去に「殴り代暴行（訳注 2020 年 44 号参照）」で世界を騒がせた前歴があり、会員種目団体長の中で唯一大韓体育会の承認を受けられずにいる。大韓体育会はずるずると承認を延ばして苦心しており、文化体育観光部は大韓体育会の決定を腕組みして眺めてばかりいる。

大韓体育会の関連規定を見ると、会員種目団体長の就任後でも社会的物議をかもしたことが露見した場合、承認が取り消されるか、その会長は免職または解任される。大韓アイスホッケー協会の関連規定を検討しても同じだ。社会的物議をかもした者は協会の役員になることがなく、たとえ協会長選挙で当選してもその効力は失われる。これらの規定を白眼視して、取り消しや免職が火を見るより明らかな承認を強行しようとする大韓体育会や対岸の火事として見る文化体育観光部の司法審査と国政監査は今後避けられない。

当選者からの財政支援への期待だけを前面に出した結果は自明である。協会の組織運営の透明性と民主性を強化し、共同体の価値の実現に伴う社会全般の信頼の構築、権力の集中と乱用防止、組織のビジョン提示と長期的な開発計画からますます遠ざかるものだ。これは期待される財政支援金額（2019 年のアイスホッケー協会決算書会長事後原液を含む約 37 億円）をはるかに上回る社会資本を損害として計上するものである。

IOC は 2009 年にデンマークのコペンハーゲンで「Good Governance」のための基本的な原則と要件を明らかにし、今もこれを強調している。組織と運営の透明性と責任性を中核としながら、その中で合法的な選挙 (legitimate elections) を明示している。オリンピック種目を主管する大韓体育会と大韓アイスホッケー協会は IOC と補助しながら「模範事例を通じた教育的価値、社会的責任性、普遍的基本倫理原則の尊重」というオリンピズム (Olympism) を支持し、遵守しなければならない。

とすれば現時点で当選者の自主辞退が最も望まれる。再選大韓体育会長とその執行部にとって大韓アイスホッケー協会長当選者承認は在任期間中に相当な負担として作用するものである。大韓アイスホッケー協会も当選者の就任をひたすら歓迎するわけにはいかない。二つの協会どちらもスポーツ界での暴力事件が発生するたびに上の水が澄んでいなくて、やはりという自嘲混じりの愚痴と恨みから自由になれない。当選者もつらいことだ。過去 10 年の間に物流会社を運営してきたこと以外にどのような姿勢で人生と向き合ってきたのか大韓民国の国民は知らない。当選者への懸念と恐怖が一番先に立っているのが事実だ。

「韓国アイスホッケーが多く成長を成し遂げたが、まだ解決すべき課題がたくさんあって真の先進国、大国の仲間入りをするためには、過去の歳月以上の努力が必要になります。私がこの場を借りて心からお願いしたいのは私に与えてくださった愛と支援をすぐにスタートする新しい執行部に引き続きより多く与えてください。」 第 22、23 代ジョン・モンウォン前大韓アイスホッケー協会長の退任社の一部である。果たして崔チョルウォン当選者とその執行部に大韓民国スポーツとアイスホッケーの真の発展を期待しても良いか？ すぐに代案が見えないとして猫に魚を与えることにならないか？ 期待できないなら再選挙

をするか、いっそ協会長職を空席に空けておく大韓アイスホッケー人の誇りを期待してみることはできないものだろうか？ 崔チョルウォン当選者の賢明な判断と大韓体育会の果敢な決断を促すものである。

2020. 02. 15

体育市民連帯

02 ハンギョレ 2021. 2. 8

世論静まったら「報復」... 「次は誰の番でしょうか？」

【トライアスロン選手死亡事件その後】

「今、メダルが重要な時代は過ぎました。楽しむ時代です。 政府は専門体育人と生活体育人がスポーツ人権の保障を受けながら存分にスポーツを楽しむことができるように干渉せずに支援します。」

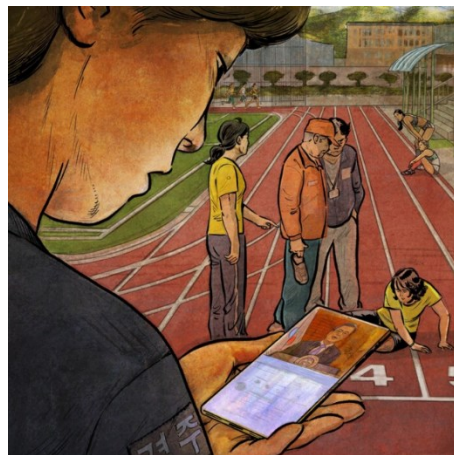
- 2021年1月11日、ムン・ジェイン大統領 生中継新年の挨拶
しかし...

チョン・ジウンなどの被害を陳述した現役6人中
4人は異例的な再契約失敗
契約満了というが、事実上の追い出し
「16年捧げてきたスポーツ人生が終わった」

被害証言を一緒にした仲間たち
追い出された者 - 残った者に分かれ
連帯さえ不可能

加害者、合意を迫り
“金に目がくらんだか”
他の同僚たちは、
“なぜうるさく言うんだ”
合意 - 拒否 選手の間で
挨拶もなくなり

政府、徹底調査・再発防止
すると明らかにしたが
トライアスロン協会は管理団体指定
慶州市役所チームは事実上解体
政府と大韓体育会は
選手たちを放置



水球代表・女子カーリングチームも
不正暴露後に激しい苦しみ

出典：http://www.hani.co.kr/arti/society/society_general/982245.html

03 ハンギョレ 2021-02-08

スポーツ暴力追放対策、かえって選手たちの口を封じる

慶州市役所トライアスロン（鉄人3種競技）チームの苛酷行為加害者の1審判決が出たが、被害者の苦痛はまだ終わらなかった。政府と関係機関の無関心の中で残りの選手はまだ苦しんでいる。崔スクヒョン選手が属していた慶州市役所女子チームはチーム解体論議にも包まれた。

先月29日、大邱地裁は慶州市役所過酷行為事件で起訴された金ギョボン前慶州市役所監督に懲役7年を宣告した。チャン・ユンジョン前主将は懲役4年、金ドファン元選手は懲役1年6ヶ月執行猶予3年を受けた。これに先立って22日、裁判ではトレーナーの安ジュヒョンが懲役8年の刑を言い渡された。裁判所は彼らの公訴事実をすべて認めた。法的判断が出て、「彼らの罪を明らかにしてほしい」とした崔スクヒョン恨（ハン）は少しでも解けたが、現場ではいわれのない選手たちの苦痛が続いている。

先月26日、慶北労働人権センターと慶州地域15の市民社会団体は、慶州市役所前で記者会見を開き、「慶州市はトライアスロン女子選手団の正常化のために立場を明らかにして、事実上解体されたトライアスロン女子選手団を早急に再構成せよ」と要求した。

慶州市役所チームは男性3人と女性3人、計6人で構成されたチームだった。このうち金ドファンとチャン・ユンジョンが暴行加害者として除名され男2人、女2人が残った。現在男子チームは選手1人を補強して3人で通常運営しているが、女子チームは残りの2人までチームを去る間に新規採用がなかった。

慶州市役所は「チーム解体ではなく運営中止しているだけ」と釈明している。しかし、慶州市役所はすでにトライアスロンチーム解体の意思を公式に明らかにしたことがある。ジュ・ナクヨン慶州市長は昨年7月に崔スクヒョン選手の死に世論が湧き立つと「同じようなことが再発しないように、チーム解体のような強力な措置と予防策を講じたい」と述べている。

警察の調査を受けた現役選手6人のうち4人が再契約に失敗したことも異例だ。元トライアスロンチームの監督K氏は「選手層が薄いトライアスロンで安定した成績を出す選手を4人も再契約しないのは異例なことだ」と説明した。2020年基準の大韓体育会登録トライアスロン実業チームの選手は全188人。登録された56種目のうちトライアスロンより選手層が薄いところはテッキョン、エアロビクスヒップホップなど7種目に過ぎない。

政府と関係機関はどんぶり勘定式対策だけ出しているという批判を受けている。尻尾切りに没頭しているという声も大きい。文化体育観光部は昨年7月、崔ユンヒ前次官の被害選手面談後、選手たちに対するいかなる措置も出さなかった。昨年8月には苛酷行為に関連した特別調査結果を発表し、大韓体育会の安逸な対応などを指摘したが、体育会が「一部事実と異なる結果に異議申請を進めたい」と対抗し混乱したりもした。

大韓体育会は昨年7月29日、理事会を開き、スポーツ暴力追放対策として「暴力などの問題摘発時、そのチームに国体5年の出場停止を下す」と発表した。積極的に申告時には処罰の対象ではないが、毎年全国体育大会のみ目指している選手たちの立場では口を封じる束縛に近い。K氏は「チーム内の他の選手たちは可能な限り保護するべきなのに、このようだと選手、指導者、担当者の両方とも隠すしかない」と打ち明けた。元慶州市役所チーム選手N氏は「大韓体育会長など上の人は責任を負わず、なぜ事実上の同僚選手たちに責任を負わすのか分からない」と批判した。

出典：http://www.hani.co.kr/arti/society/society_general/982248.html

04 KBS NEWS 2021.02.02

文体部「KOC 分離変わらず推進...現場の意見を尊重する」

文化体育観光部が大韓体育会と大韓オリンピック委員会（KOC）の分離を変わらず推進するという立場を明らかにした。

2021年文体部業務計画を発表した呉ヨンウ 1次官は質疑応答で「KOC 分離はスポーツ革新委員会の勧告の中で重要事案」とし継続的な推進の意志を明らかにした。

呉次官は「世界的な動向と国際スポーツ団体の自律性尊重、4000億ウォンが投入される政府の予算執行の効率性などを総合的に考慮して方案を模索しなければならない」と述べた。

その一方で「最近統合体育会 2期がスタートしたが基本的にスポーツ現場の声を尊重しなければならないと思う」とし「文体部が中心になって国会レベルの議論を進展させる」と付け加えた。

現在、国会では民主党の朴ジョン議員と全ヨンギ議員らが KOC 分離のための国民体育振興法改正の意志を示している。しかし、スポーツ界の反対などで大きな進展はない状況だ。

KOC の分離に反対した大韓体育会の立場も変化がない。これまで KOC 分離に反対の立場を固守した李ギフン会長が再選に成功した。

去る 18 日、当選インタビューでも李ギフン会長は「KOC 分離は国際オリンピック委員会（IOC）の承認を受けなければならず容易ではないだろう」と述べた。ちょうど「政府と意見の相違があり、対話を通じて、合理的な方案を探さなければならない」と言って余地を残した。

これと関連し文体部の担当者は「正式な提案ではありませんが、最近体育会側に KOC 分離を含む主要な懸案をテーブルにのせて議論しようという意見を伝えた」と述べた。

KOC 分離問題は 2018 年、趙ジェボムコーチ暴行事件などのスポーツミートゥーをきっかけに水面上に浮上した。

体育市民団体はこの間、大韓体育会が政治的独立性と自律性を前面に出してスポーツ人権保護などのスポーツ改革に消極的だったと批判した。

スポーツ界の構造改革のために発足した官民合同機構であるスポーツ革新委員会も 2019 年、KOC 分離を主な勧告として提示した。大韓体育会から KOC を分離して国際スポーツで政治的独立と専門性を確保しながら、莫大な体育予算を使用する体育会は体育政策執行機関として責任性、公共性を確保しようという論理である。

さらに昨年、故崔スクヒョン選手事件まで浮上すると、文体部は KOC 分離を本格的に進めている。

これに対して大韓体育会は、一部の事件でスポーツ界全体を罵倒するのは問題があるとして、現場の意見を無視した KOC 分離は解決ではなく別の問題をもたらすし、むしろ政策機能を 1ヶ所に集めるべきだと反対している。

大韓体育会は 2009 年大韓オリンピック委員会（KOC）と一つになって、エリートスポーツ界の最高団体になった。以後、2016 年国民生活体育会と統合して名実共に韓国スポーツ界の最高団体に生まれ変わった。

出典：<http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=5109091&ref=A>

05 2021年文化体育観光部 スポーツ関連の主な業務計画

文化体育観光部 2021.2

融資支援の拡大（20年662億ウォン→21年1362億ウォン）

コロナ被害企業支援と国際大会国内開催時の非対面大会活性化推進

民間体育施設の利用料の還付支援拡大（20年120億ウォン→21年180億ウォン、60万人）

スポーツ講座利用券加盟店の拡大のための広報など消費刺激誘導

非対面スポーツ講習市場育成のための人材育成等の支援（69億ウォン）、生活体育指導者参加のオンラインコンテンツ制作・配布など非対面スポーツ活動支援の拡大

スポーツ革新と公平性の向上

□（先進スポーツ協働構築）大韓体育会・種目団体・地方体育会など体育団体の自律性と責任性がバランスよく確保できる制度的基盤作り

・地方体育会の法人化準備委員会の構成（17市道、228市郡区）、法人設立手続きの進行（～'21.6月）を通じた地方体育会法人化の安定施行・管理

・種目団体への支援（AI技術を活用した種目支援100億ウォン、人件費支援240億ウォンなど）および地方体育会法人化に伴う支援拡大などの推進

・体育団体（種目団体、地方体育会）の評価と支援を連携することで体育団体の自律的改善・革新誘導

□（普遍的スポーツ権確立）すべての国民の差別ないスポーツ参加、すべて体育人の普遍的福祉のための制度的基盤作り

・誰でも差別なくスポーツを享受・参加できる権利である「スポーツ権」と、これを保証するための責務を規定した「スポーツ基本法」の制定推進

・体育人の教育強化を通じて引退後の進路、経済活動への参加支援など体育人生二毛作が実質的にできるように福祉システムの改善

・体育人材開発院の建立（～'23年）、選手の成長段階別（学生・実業チーム・引退後）診療教育実施（50億ウォン）

□（公正なスポーツ環境づくり）スポーツ界人権保護体系の確立とスポーツ界の公平な契約文化の定着のための制度改善の推進

・スポーツ倫理センターの機能強化*、スポーツ特別司法警察導入の推進、懲戒情報統合申告管理システムの構築などを通じてスポーツ界人権保護システムの強化

*調査権（履行力の確保、方式具体化など）、被害者の保護措置要求権など

・実業チーム運営規定の制定、スポーツ指導者資格運営委員会の設置、体育界標準契約書の拡散（実業・プロ）などの推進

国民文化消費サポート強化

□（生活体育参加拡大）スポーツクラブの活性化などを通じて生活体育とエリート体育の好循環と国民の健康増進の推進

- ・スポーツクラブ法制定によりスポーツクラブ登録制の導入、指定スポーツクラブ指定・昇降制拡大（生活・エリート体育好循環）などの推進
- ・生活体育活性化（スポーツクラブ）→体力認証サービス（体力認証センター）→個別型運動処方と体力管理（体力認証センター、訪問体力管理サービス）の連携システムの構築

文化インフラ持続拡充

- （国民の文化アクセシビリティ向上）公共文化・体育施設の拡充を通じて、国民の文化生活活性化
 - ・水泳プールを含む生活密着型国民体育センター（55ヶ所）、近隣生活型小規模の体育館（37ヶ所）、学校の敷地を活用した国民体育センター（8ヶ所）などの組成

スポーツ産業持続育成

- （革新スポーツ企業育成）スポーツ企業の段階別成長のために金融・インフラ・経営支援など総合的支援システムの構築
 - ・スポーツ融資対象範囲の拡大*、信用保証付き融資支援策作りを通じた零細スポーツ企業向け融資のメリットを強化
 - *（既存の）優秀体育用具メーカー→（拡大）すべてのスポーツ用具メーカー
 - ・スポーツ産業資金の出資規模拡大（2020年100億ウォン→21年130億ウォン）、成功報酬要件の変更（3年→2年）を通じた投資効率性の向上
 - ・スポーツ企業の法律・労務・事務・展示スペースなどの一括総合サービスを提供する「スポーツ産業総合支援センター」設置（'21.2月開所）
 - ・スポーツ産業総合支援センターと既存拠点*との連携を通じた有機的支援
 - *①地域創業支援センター（創業特化機関、7カ所）、②地域拠点（創業・マーケティング・広報などの統合支援機関、3ヶ所）、③スポーツ産業支援センター（技術・人材供給専門機関、ポステック）
- （プロスポーツの活性化）産業化、海外進出など市場規模の拡大を支援
 - ・プロスポーツ統計*作成、政策研究などのプロスポーツ産業化基盤作り
 - *連盟と球団別売上額・構成項目、雇用形態別従事者数、採用と離職の現状
 - ・国内プロスポーツ競技映像を活用した海外広報コンテンツ制作・送出、英文字幕と解説の提供など、海外市場への進出を支援
 - ・スポンサーメディアへの露出効果の分析、ライセンス保護、オンライン商品販売店の運営などを支援して収入源の発掘と自生力強化
- （スポーツ新市場の創出）スポーツ巨大資料の公開を通じた創業支援
 - ・国民体力測定（体力レベル、運動能力など）や公共体育施設（施設の詳細現況、利用状況など）に関連する巨大資料発掘・公開高度化
 - *創業例：公共体育施設データ活用リアルタイム予約サービスの開発、国民体力データ活用人工知能ベースのヘルスケアサービス・カスタマイズスポーツ用品購読サービスの開発など

国際文化交流・協力強化

□（国際スポーツ関連強化）2020 東京夏季と 2022 北京オリンピック・パラリンピックの安全な参加、2021 国家オリンピック委員会連合会総会（ANOC）成功の開催など推進

・2020 東京オリンピック・パラリンピック対策班再稼動（'21.1 月～）および段階・状況別危機対応指針*に従って選手・指導者教育と状況別模擬練習（'21.5～7 月）

*▲コロナ防疫指針に準拠し、▲政治と平和（日章旗、独島など）に関連する争点、▲判定是非（33 種目別国際連盟の規定とオリンピック参加規定など）、▲自然災害など一般事件・事故の備えなど

・2032 南北共同オリンピック支持の確保及び主要契機別の南北体育交流再開を推進し、包容・平和など平昌冬季オリンピックレガシーの拡散*

*新南方そり種目優秀選手育成（10 億ウォン）、発展途上国の若者招待「冬季スポーツ体験（ドリームプログラム）」、スホランとバンダビ（訳注：平昌オリンピックのマスコット）キャンプ（50 億ウォン）、フィギュアスケートの育成（3.5 億円）、パラアイスホッケーなどの障害者冬季スポーツプログラム（9 億ウォン）

・テコンドーのオリンピック種目を維持し、グローバル化のためのテコンドー圏象徴化（16.4 億円）、電子決済研究開発（15 億ウォン）、海外師範派遣拡大（'20 年 54 億ウォン→21 年 62 億ウォン）などの推進

スポーツ界人権侵害情報提供および支援活動案内



体育市民連帯は

「トライアスロン選手死亡事件共対委」と

「民主社会のための弁護士会スポーツ人権チーム」所属

10数人の人権弁護士の方々と一緒に

被害者相談および法律支援活動をします。

スポーツ界人権侵害情報提供がされたら

初期相談を通じて法律支援が必要な方々を支援します。



下のアドレスに情報提供して下さい。

共同対策委員会



forsportsreform@gmail.com

体育市民連帯



sports-cm@daum.net

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

http://www.sportscm.org/index.php?module=Inquiry&action=SiteInquiry&sMode=INSERT_FORM&inquiryNo=2

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com